

# トラック運送業界における人材確保対策について

---

平成28年度  
公益社団法人全日本トラック協会  
青年部会 全国大会

# パネリスト

三福運輸株式会社

代表取締役 五月女 奈緒美

- 会社名 三福運輸株式会社
- 代表者 代表取締役 五月女 奈緒美
- 本社 新潟県新発田市横岡1166番2号
- 創立 平成3年
- 資本金 2,000万円
- 事業内容 一般貨物自動車運送事業、第一種貨物利用運送業、産業廃棄物収集運搬事業、産業廃棄物（一般）
- 従業員数 38名（うち女性ドライバー5名）
- 車両数 32台
- 所属団体 （公社）新潟県トラック協会、WebKIT、日本ローカルネットワークグループ



## ご発言のポイント

### 1. 女性ドライバー活用の経緯

- 当社での女性ドライバー採用経緯として、約18年前、医薬配送の受注の際に、荷主から女性ドライバーをお願いしたいと申し入れがあった。
- その理由は、①荷扱いが丁寧、②印象が良いこと、③コミュニケーション能力が高いことがあげられる。
- 女性ドライバーの評判が良いため、医薬品配送以外の仕事でも女性ドライバーを採用を積極化。女性ドライバーの採用ルートはほぼ「社員等からの紹介」である。（全ドライバー30名中 女性ドライバー5名）

### 2. 現在の取組み

- 女性が働きやすい職場環境づくり、就業規則の改定、育児休業制度の充実（小学校を卒業するまでの子供を養育している者は育児日の取得が可能）。
- さらに女性の相談に乗れる体制づくり、メイクセミナーの開催、マナー・モラル研修の実施等を実施。

### 3. 今後の課題

- 女性専用トイレの設置（本社・新潟営業所ともに現在設置工事中）、毎日自宅に帰ることができる地場の仕事を増やすこと、女性ドライバー用制服の導入等を実施。
- 女性ドライバーが集まると、ドライバーが集まる。人材不足時代、今後も女性ドライバー活用を積極化し、魅力ある会社作りをしていきたい。

# パネリスト

丹羽商株式会社

専務取締役 丹羽 悟

- 会社名 丹羽商株式会社
- 代表者 代表取締役 丹羽 享
- 本社 愛知県豊田市御船町山ノ神56番279号
- 創業 昭和42年
- 資本金 3,000万円
- 事業内容 自動車部品輸送、海上コンテナ輸送、一般貨物輸送、食品ローリー輸送、産業廃棄物収集運搬
- 従業員数 85人（うち女性ドライバー2人）
- 車両数 81台
- 所属団体 （一社）愛知県トラック協会 WebKIT、中小企業家同友会他



## ご発言のポイント

### 1. ハローワーク（職業安定所）との協調

- 求人担当者がハローワークに毎月訪問し会社近況を報告。求人担当者に対して、当社が必要とする人材像を説明。面接に至った求職者の採用状況などを報告。何が良くて、何が原因で採用に至らなかったか、詳しく説明し、お礼の言葉を述べ、社内報を置いて帰る。この取組みで、求人担当者との信頼関係を構築している。
- 採用した女子社員が定期的にハローワークを訪問し近況を伝えることにより、ハローワークとの協調を図り、求人担当者が我が社の一次面接官になっている。

### 2. 社内報の活用

- 社内報は経営者視点の内容を一方向的に掲載するのではなく、女子事務員が編集長となり、取材から編集までを一貫して実施。自由な発想で編集長が社員から取材ネタをもらうなど、コミュニケーションを積極的に進めた。
- 社内報発行の成果として、社内の雰囲気明るくなり、風通しの良い環境へ改善し、離職率も低下。社員の趣味等を公開し、部署の違う社員同士の交流も促進した。
- 給料明細に社内報を同封して家族の方にも見てもらうと、家族も安心してくれる。
- 取引先に社内報を送付すると、丹羽商の雰囲気が伝わり、信頼が増幅する。

### 3. 労働環境の整備

- シングルマザーなど様々な家庭背景があるが、働き始めはパート、その後は正規雇用へ切替えするなど、従業員の要望にきめ細かく対応することで人材定着（離職率低下）にも寄与している。

### 4. 豊田市 表彰受賞

- 「はたらく人がイキイキと輝く事業所」表彰受賞。女性を中心とした労働環境構築への積極的な取り組みとその成果が認定され、社員は会社を誇りとして感じている。

### 5. 出前授業

- 近隣の中学校へトラックを持ち込み、出前授業を実施。
- トラックの荷台にイスを並べて、プロジェクターにてトラック業界のPRのDVDを放映。また乗車体験をしてもらいトラックの装備などを社員が先生となり説明。
- 出前授業に取り組むことで、会社名の認知度もアップ。人材確保にも好影響がある。

# パネリスト

道前運送株式会社

代表取締役 森川 公

- 会社名 道前運送株式会社
- 代表者 代表取締役 森川 公
- 本社 愛媛県西条市今在家770番地
- 創立 昭和30年
- 資本金 3,100万円（うち100万円は日本食研HD）
- 事業内容 長距離貸切輸送、路線便集配業務、倉庫業
- 従業員数 38人（うち女性ドライバー2人）
- 車両数 36台
- 所属団体 （一社）愛媛県トラック協会

## 真心を運ぶ

大切なお荷物に込められたお客様の真心を、笑顔で待つお客様のもとへ、  
安全に、確実に、迅速に、真心込めて運びます



## ご発言のポイント

### ○どんなしくじりをしたのか

- ・ドライバー人材の確保に失敗。会社の規模（売上高、社員数）を小さくしてしまった。
- ・ドライバー不足で減車し、多くの取引を断った。

### ○人材を確保できない原因は社長だった・・・

- ・以下の取組を実施した。①高齢者に長距離業務をさせない、②男性と女性を区別する  
③新卒、初心者は採用しない、④経験者は採用しない、⑤決まった仕事しかしない人は採用しない、⑥退職を申し出た人を引きとめない。

### ○なぜこのようなことに取組みしたか？

- ・自分勝手に、わがままで、言いたい放題な人の機嫌をとってまで、頭数を確保するために会社にいてもらわないといけないのか？

### ○悩んだあげく、腹をくくった・・・

- ・必要な「人財」と不要な「人罪」の人材像を明確化した。
- ・人財を育てよう、人罪は排除しよう！

### ○どんな方法でドライバーに伝えたか？

- ・①経営理念・社員心得を明文化、②朝礼・昼礼で唱和、③基本実行チェック表、④年2回の勤務評価、⑤勤務評価を給与に反映の取組により、ドライバーに伝達した。

### ○会社はどうなったか？

- ・信念を曲げず、経営理念を貫き、ドライバー教育を続け、多くのドライバーが辞め、多くの取引を解消し、事業規模を縮小したが、大幅に業績は改善した。
- ・さらに以下の成果を得ることができた。①交通事故、労災事故がなくなった、②社内ルールを守るようになった、③経費が下がった、④改善基準を守るようになった、⑤顧客からの評価が上がった、⑥顧客に提案できるようになった、⑦売上が増加、⑧値上げができた（運賃値上げやサーチャージの導入を認めてもらえない顧客、作業条件や時間の改善に応じられない顧客との取引をやめた）。

### ○教訓

- ・ドライバー数が減少、売上減少しても、人財を育て人罪を排除した方が業績が向上！
- ・企業経営は仕組みづくり。ドライバーが減っても運べる仕組みを作ろう。自社のビジネスモデルを作ろう。

# コーディネーター

日本PMIコンサルティング株式会社

代表取締役社長 **小坂 真弘**

昭和42年生まれ、49歳。慶應義塾大学大学院 経営管理研究科（経営学修士）及び一橋大学大学院 法学研究科（法学修士）を経て、NRI野村総合研究所 上級コンサルタントとして、トラック運送事業、物流政策等の調査・研究、コンサルティング業務に従事。平成16年10月より日本PMIコンサルティング株式会社（東京都千代田区三番町）代表取締役。

主な業務実績は以下の通りである

## ○人材確保・育成に関するテーマ

- ・トラック運送業における女性ドライバーに関する実態調査（全ト協<青年部会>、28年）
- ・トラック運送業における人材確保セミナーテキスト（全ト協、28年）
- ・トラック運送業におけるインターンシップ導入支援業務（全ト協、27年）
- ・トラック運送業界におけるドライバー数の将来予測業務（国交省、全ト協、26～27年）
- ・ドライバーの採用、育成に係る冊子制作支援（国交省、全ト協、26年）

## ○経営分析、原価計算に関するテーマ

- ・トラック運送業における原価計算の実施状況に関する実態調査（国交省、全ト協、28年）
- ・トラック運送業における経営分析報告書制作支援業務（全ト協、東ト協、24～28年）
- ・個別経営診断支援業務（全ト協、24～28年）
- ・原価意識を高めるためのセミナーテキスト制作支援業務（全ト協、24～28年）
- ・トラック運送業の原価計算システムの制作支援業務（全ト協、24～28年）

## ○取引適正化に関するテーマ

- ・トラック運送業における運賃・料金に関する実態調査（国交省、全ト協、28年）
- ・トラック運送業における適正取引に関する実態調査（国交省、全ト協、28年）
- ・燃料サーチャージ導入等の対応ハンドブック制作業務（概要版・詳細版）（全ト協、24年）
- ・書面化推進に向けた基礎知識制作業務（国交省、全ト協、26年）
- ・トラック運送業界における書面化に関する実態調査（国交省、全ト協、24年）
- ・下請・荷主適正取引推進ガイドブック（京ト協、22年）
- ・トラック運送業における下請・荷主適正取引推進ガイドライン（国交省、全ト協、20年）
- ・安全運行パートナーシップ・ガイドライン（国交省、全ト協、19年）

## ○運輸政策、その他に係るテーマ

- ・国土交通省「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」「最低車両台数・訂正運賃収受ワーキング・グループ」「トラック産業に係る取組作業部会」「トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議」「トラック産業の健全化・活性化に向けた有識者懇談会」に係る運営支援業務（国交省、全ト協、22～26年）
- ・利用運送事業者に関する実態調査（国交省、全ト協、26年）
- ・高速道路料金割引制度に関する料金シミュレーション支援業務（全ト協、25年）

## ○トラック運送業界に関係するセミナー

「原価意識を高めるための基礎セミナー」（24年）、以降継続的に実践セミナー（25年）、実務セミナー（26年）、活用セミナー（27年）、強化セミナー（28年）。「ドライバー人材の確保・育成セミナー」「労務法制対応セミナー」「マイナンバー制度対応セミナー」「燃料サーチャージ導入促進セミナー」「運送業における書面化推進セミナー」「適正取引推進セミナー」「運賃交渉力強化セミナー」「運送業の事業承継セミナー」「運送業のリスク管理セミナー」他多数